

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【中間会計期間】	第73期中(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成26年 5月1日 至 平成27年 4月30日
営業収益 (千円)	26,628,990	27,468,641	27,602,734	54,023,156	55,279,662
経常利益 (千円)	306,211	419,347	643,300	706,677	1,042,500
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	148,796	217,042	489,466	269,848	2,323,431
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	140,936	191,494	500,789	323,646	2,481,676
純資産額 (千円)	10,234,762	9,945,311	13,056,277	9,774,671	12,426,536
総資産額 (千円)	41,165,461	43,231,091	44,524,347	41,101,447	43,756,568
1株当たり純資産額 (円)	567.05	548.05	733.73	537.95	698.10
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	9.18	13.40	30.22	16.66	143.46
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	20.5	26.7	21.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,374	878,709	936,395	2,298,426	3,042,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,182	1,332,223	698,773	323,847	1,490,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,263	449,849	439,410	1,649,681	1,340,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	791,432	1,049,736	1,062,951	1,053,400	1,264,740
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,472 (481)	3,479 (501)	3,467 (482)	3,481 (485)	3,513 (502)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第73期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日	自 平成26年 5月1日 至 平成27年 4月30日
営業収益 (千円)	25,003,757	25,907,568	25,919,380	50,617,715	52,007,547
経常利益 (千円)	191,646	354,395	455,442	543,813	827,009
中間(当期)純利益 (千円)	98,845	176,988	400,705	207,883	2,207,761
資本金 (千円)	810,000	81,000	81,000	810,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	7,309,380	7,454,323	10,115,825	7,465,209	9,715,540
総資産額 (千円)	35,894,930	37,804,190	38,521,795	35,668,909	37,871,535
1株当たり配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	20.4	19.7	26.3	20.9	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,000 (419)	3,008 (442)	3,007 (434)	3,016 (423)	3,042 (446)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,345 (473)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (3)
全社(共通)	118 (6)
合計	3,467 (482)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(名)	3,007 (434)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用環境においては改善が進み、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、個人消費は伸び悩み、中国経済減速による世界経済への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、個人消費回復の動きが緩慢で、公共投資の落ち込み等を受けて建設関連貨物が減少し、国内貨物輸送量はほぼ横ばいで推移しました。また、原油価格の低下で、燃料費は値下がりしたものの、慢性的なドライバー不足や同業者間の価格競争は継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、中期経営計画「CHANGE 変革への3ヶ年～目指せ！骨太企業～」により、抜本的な経営改革に取り組み、取組施策のPDCAサイクルを確実に回し実行して参りました。また、この中期経営計画を踏まえ、平成27年度の営業方針として、収益力の強化と輸送品質の向上を掲げ取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は27,602,734千円（前年同期比0.5%増）、営業利益529,896千円（前年同期比47.4%増）、経常利益643,300千円（前年同期比53.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益489,466千円（前年同期比125.5%増）となり、増収増益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が27,168,222千円（前年同期比0.4%増）となり、不動産事業が300,800千円（前年同期比5.9%増）、その他の事業が133,712千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が936,395千円、投資活動の結果使用した資金が698,773千円、財務活動の結果使用した資金が439,410千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ201,788千円減少し、当中間連結会計期間末には1,062,951千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は936,395千円（前年同期比6.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を678,194千円（前年同期比52.7%増）計上したこと、減価償却費が979,312千円（前年同期比25.8%増）発生したこと及び、仕入債務が611,318千円（前年同期比200.8%増）増加したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が480,389千円（前年同期比10.3%減）増加したこと、利息の支払額が68,395千円（前年同期比7.2%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が280,473千円（前年同期比34.7%減）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は698,773千円（前年同期比47.5%減）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により696,915千円（前年同期比47.0%減）の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は439,410千円(前年同期は449,849千円の収入)となりました。

これは主に借入金の増加額が266,708千円(前年同期は347,738千円の減少)あった一方で、社債の償還による支出が220,000千円(前年同期比144.4%増)あったこと、リース債務の返済による支出が433,273千円(前年同期比20.5%増)あったこと等の減少要因によるものです。

2 【営業の状況】

営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	27,168,222	+0.4
不動産事業	300,800	+5.9
その他の事業	133,712	+4.0
合計	27,602,734	+0.5

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,816,447千円(前連結会計年度末11,503,975千円)となり、312,471千円増加しました。これは受取手形及び営業未収金が466,784千円増加(前連結会計年度末9,273,733千円、当中間連結会計期間末9,740,518千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、32,707,900千円(前連結会計年度末32,252,592千円)となり、455,307千円増加しました。これは車両の取得等により有形固定資産が315,208千円増加(前連結会計年度末27,277,135千円、当中間連結会計期間末27,592,343千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、16,533,672千円(前連結会計年度末17,293,197千円)となり、759,524千円減少しました。これは短期借入金が629,313千円減少(前連結会計年度末6,736,753千円、当中間連結会計期間末6,107,439千円)、未払法人税等が109,517千円減少(前連結会計年度末276,475千円、当中間連結会計期間末166,958千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、14,934,397千円(前連結会計年度末14,036,834千円)となり、897,562千円増加しました。これは長期借入金が896,022千円増加(前連結会計年度末4,133,160千円、当中間連結会計期間末5,029,182千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、13,056,277千円(前連結会計年度末12,426,536千円)となり、629,740千円増加しました。これは利益剰余金が440,866千円増加(前連結会計年度末10,278,004千円、当中間連結会計期間末10,718,870千円)、退職給付に係る調整累計額が88,648千円増加(前連結会計年度末419,113千円、当中間連結会計期間末330,464千円)したこと、その他有価証券評価差額金が47,473千円増加(前連結会計年度末623,695千円、当中間連結会計期間末671,168千円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、27,602,734千円となり、前中間連結会計期間に比べ134,093千円増加(前年同期比0.5%増)となりました。営業原価は、燃料費の減少などの要因により、26,498,726千円となり前中間連結会計期間に比べ73,486千円減少(前年同期比0.3%減)しました。

販売費及び一般管理費については人件費等の増加により574,111千円となり、前中間連結会計期間に比べ37,159千円増加(前年同期比6.9%増)しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は529,896千円となり前中間連結会計期間に比べ170,419千円増加(前年同期比47.4%増)しました。

営業外損益では持分法による投資利益及び助成金収入が増加したこと、支払利息が減少したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は643,300千円となり前中間連結会計期間に比べ223,952千円増加(前年同期比53.4%増)しました。

特別損益では固定資産売却益が増加、固定資産除却損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が減少した一方で非支配株主に帰属する中間純利益が増加しました。

この結果親会社株主に帰属する中間純利益は489,466千円となり前中間連結会計期間に比べ272,423千円増加(前年同期比125.5%増)しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1,2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日		16,200		81,000		13,629

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,275	63.43

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部副本部長)	常務取締役 (営業本部副本部長 兼新潟長野統括長)	坂井 操	平成27年 8月 1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,740	1,062,951
受取手形及び営業未収入金	2, 5 9,273,733	2, 5, 7 9,740,518
たな卸資産	170,361	177,088
繰延税金資産	448,743	406,766
その他	377,434	455,490
貸倒引当金	31,037	26,369
流動資産合計	11,503,975	11,816,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,305,892	1, 2 6,139,547
機械装置及び運搬具（純額）	1 469,113	1 1,161,440
土地	2 17,933,449	2 17,933,797
リース資産（純額）	1 2,399,449	1 2,182,635
その他（純額）	1 169,230	1 174,922
有形固定資産合計	27,277,135	27,592,343
無形固定資産	597,793	611,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,869,417	2,989,537
長期貸付金	4,359	4,251
繰延税金資産	585,439	595,145
その他	937,978	940,017
貸倒引当金	19,530	25,168
投資その他の資産合計	4,377,663	4,503,783
固定資産合計	32,252,592	32,707,900
資産合計	43,756,568	44,524,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,919,541	6,530,860
短期借入金	2, 6 6,736,753	2, 6 6,107,439
リース債務	824,435	797,899
未払法人税等	276,475	166,958
賞与引当金	805,130	737,680
その他	2,730,861	3 2,192,835
流動負債合計	17,293,197	16,533,672
固定負債		
社債	1,150,000	930,000
長期借入金	2 4,133,160	2 5,029,182
リース債務	1,596,442	1,407,332
繰延税金負債	128,823	132,332
役員退職慰労引当金	261,430	275,413
退職給付に係る負債	6,401,115	6,429,276
その他	365,862	730,860
固定負債合計	14,036,834	14,934,397
負債合計	31,330,031	31,468,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	742,629	742,629
利益剰余金	10,278,004	10,718,870
自己株式	241	241
株主資本合計	11,101,392	11,542,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,695	671,168
退職給付に係る調整累計額	419,113	330,464
その他の包括利益累計額合計	204,582	340,704
非支配株主持分	1,120,562	1,173,314
純資産合計	12,426,536	13,056,277
負債純資産合計	43,756,568	44,524,347

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業収益	27,468,641	27,602,734
営業原価	26,572,212	26,498,726
営業総利益	896,428	1,104,008
販売費及び一般管理費	1 536,951	1 574,111
営業利益	359,476	529,896
営業外収益		
受取利息	248	49
受取配当金	23,159	22,311
持分法による投資利益	17,268	30,727
受取駐車料	37,166	36,976
受取家賃	20,969	20,805
助成金収入	15,037	36,897
その他	41,838	40,694
営業外収益合計	155,688	188,462
営業外費用		
支払利息	74,983	68,153
社債発行費	11,196	-
その他	9,637	6,905
営業外費用合計	95,817	75,059
経常利益	419,347	643,300
特別利益		
固定資産売却益	2 30,156	2 47,774
負ののれん発生益	24	-
その他	-	0
特別利益合計	30,180	47,774
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 17
固定資産除却損	4 5,055	4 9,864
投資有価証券評価損	-	2,996
その他	300	-
特別損失合計	5,357	12,879
税金等調整前中間純利益	444,171	678,194
法人税、住民税及び事業税	179,908	170,956
法人税等調整額	26,314	37,788
法人税等合計	206,223	133,167
中間純利益	237,948	545,027
非支配株主に帰属する中間純利益	20,905	55,561
親会社株主に帰属する中間純利益	217,042	489,466

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)
中間純利益	237,948	545,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,123	46,705
退職給付に係る調整額	123,576	90,943
その他の包括利益合計	46,453	44,237
中間包括利益	191,494	500,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159,736	448,290
非支配株主に係る中間包括利益	31,758	52,499

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	8,218,220	241	9,041,608
会計方針の変更による累積的影響額			215,047		215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629	8,003,172	241	8,826,560
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	729,000	729,000			-
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			217,042		217,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	729,000	729,000	168,442	-	168,442
当中間期末残高	81,000	742,629	8,171,615	241	8,995,003

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,774,671
会計方針の変更による累積的影響額					215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,559,623
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					217,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76,423	133,730	210,153	7,090	217,244
当中間期変動額合計	76,423	133,730	210,153	7,090	385,687
当中間期末残高	389,842	509,071	119,229	1,069,536	9,945,311

当中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	742,629	10,278,004	241	11,101,392
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			489,466		489,466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	440,866	-	440,866
当中間期末残高	81,000	742,629	10,718,870	241	11,542,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	623,695	419,113	204,582	1,120,562	12,426,536
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					489,466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,473	88,648	136,122	52,752	188,874
当中間期変動額合計	47,473	88,648	136,122	52,752	629,740
当中間期末残高	671,168	330,464	340,704	1,173,314	13,056,277

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	444,171	678,194
減価償却費	778,233	979,312
負ののれん発生益	24	-
持分法による投資損益(は益)	17,268	30,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,858	8,913
賞与引当金の増減額(は減少)	55,640	67,450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	194,211	167,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,590	13,983
受取利息及び受取配当金	23,407	22,361
支払利息	74,983	68,153
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,996
有形固定資産売却損益(は益)	30,155	47,756
固定資産除却損	5,055	9,864
長期前払費用の増減額(は増加)	38,585	2,935
未払消費税等の増減額(は減少)	156,740	294,328
売上債権の増減額(は増加)	535,490	480,389
たな卸資産の増減額(は増加)	4,042	6,727
仕入債務の増減額(は減少)	203,228	611,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,485	81,342
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,906	267,839
その他の固定資産の増減額(は増加)	654	835
その他の固定負債の増減額(は減少)	122,117	19,443
小計	1,358,807	1,262,904
利息及び配当金の受取額	23,399	22,359
利息の支払額	73,670	68,395
法人税等の支払額	429,828	280,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,709	936,395

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,968	23,576
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,315,469	696,915
有形固定資産の除却による支出	3,641	8,586
有形固定資産の売却による収入	30,480	52,700
無形固定資産の取得による支出	23,696	26,982
短期貸付けによる支出	65,898	861
短期貸付金の回収による収入	65,501	921
長期貸付金の回収による収入	200	-
子会社株式の取得による支出	0	-
投融資による支出	10,483	3,616
投融資の回収による収入	6,752	8,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332,223	698,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,408	825,657
長期借入れによる収入	950,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,254,330	1,207,634
社債の発行による収入	1,300,000	-
社債の償還による支出	90,000	220,000
リース債務の返済による支出	359,568	433,273
配当金の支払額	48,507	48,509
非支配株主への配当金の支払額	4,336	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,849	439,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,664	201,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,400	1,264,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,049,736	1 1,062,951

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 6社の中間決算日は平成27年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成27年10月1日から中間連結決算日平成27年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,138,878千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56,876千円は、「助成金収入」15,037千円、「その他」41,838千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
	29,461,502千円	29,956,431千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,336,535千円	1,355,242千円
建物及び構築物	3,368,937 "	3,293,265 "
土地	13,791,457 "	13,791,806 "
計	18,496,930 "	18,440,314 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
短期借入金	6,510,385千円	5,946,729千円
長期借入金	3,922,656 "	4,863,678 "
関連会社の短期借入金	28,200 "	16,400 "
計	10,461,241 "	10,826,807 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	16,200千円	16,400千円
新潟流通センター運送事業協同組合	24,300 "	9,500 "
計	40,500 "	25,900 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
巻運送(株)	25,954千円	25,196千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,765千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し15,760千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し21,861千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,313千円保証を行っております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形割引高	17,883千円	4,458千円
受取手形裏書譲渡高	4,334 "	1,811 "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	3,000,000 "	2,000,000 "
差引額	1,000,000 "	500,000 "

7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	千円	161,972千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1 役員報酬	105,240千円	115,110千円
2 給与手当	203,973 "	206,273 "
3 賞与	2,354 "	3,802 "
4 賞与引当金繰入額	25,460 "	30,194 "
5 退職給付費用	12,887 "	13,609 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,095 "	16,398 "
7 貸倒引当金繰入額	332 "	8,913 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	30,156千円	47,774千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	17千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	3,122千円	8,809千円
機械装置及び運搬具	73 "	698 "
その他	1,859 "	356 "
計	5,055 "	9,864 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成26年4月30日	平成26年7月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	1,049,736千円	1,062,951千円
現金及び現金同等物	1,049,736 "	1,062,951 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
一年内	46,637千円	39,380千円
一年超	48,194 "	86,366 "
合計	94,831 "	125,746 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,264,740	1,264,740	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,273,733	9,273,733	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,992,717	1,992,717	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	5,023		
貸倒引当金(1)	4,014		
	1,009	1,009	
資産計	12,532,200	12,532,200	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,919,541	5,919,541	
(2) 短期借入金	4,574,372	4,574,372	
(3) 社債(1年内含む)	1,590,000	1,596,672	6,672
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,295,541	6,321,943	26,402
(5) リース債務(1年内含む)	2,420,877	2,418,716	2,160
負債計	20,800,332	20,831,246	30,914
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,062,951	1,062,951	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,740,518	9,740,518	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,074,036	2,074,036	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,251		
貸倒引当金(1)	4,014		
	236	236	
資産計	12,877,743	12,877,743	
(1) 支払手形及び営業未払金	6,530,860	6,530,860	
(2) 短期借入金	3,748,714	3,748,714	
(3) 社債(1年内含む)	1,370,000	1,376,161	6,161
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,387,907	7,422,644	34,737
(5) リース債務(1年内含む)	2,205,231	2,210,459	5,228
負債計	21,242,713	21,288,841	46,127
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成27年4月30日	平成27年10月31日
非上場株式	219,625	230,720

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,936,612	953,950	982,662
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,936,612	953,950	982,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,104	61,435	5,331
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	56,104	61,435	5,331
合計		1,992,717	1,015,385	977,331

当中間連結会計期間(平成27年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,025,402	968,318	1,057,083
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,025,402	968,318	1,057,083
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,633	56,551	7,917
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	48,633	56,551	7,917
合計		2,074,036	1,024,870	1,049,166

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	6,923千円	7,065千円
時の経過による調整額	142 "	72 "
中間期末(期末)残高	7,065 "	7,137 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,627,127
	期中増減額	989,469
	中間期末 (期末)残高	4,616,596
中間期末(期末)時価	7,045,571	7,017,802

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の倉庫新築(1,125,725千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(151,341千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用の設備改修(3,053千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(77,442千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,055,855	284,172	27,340,028	128,613		27,468,641
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		69,575	69,575		69,575	
計	27,055,855	353,747	27,409,603	128,613	69,575	27,468,641
セグメント利益	616,390	232,773	849,163	19,783	509,470	359,476
セグメント資産	35,920,203	4,826,646	40,746,850	11,072	2,473,168	43,231,091
セグメント負債	18,383,602	329,100	18,712,702	19,001	14,554,075	33,285,780
その他の項目						
減価償却費	695,478	70,213	765,691	24	12,517	778,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929,975	1,127,740	2,057,715	255	22,283	2,080,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 509,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,473,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額14,554,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,168,222	300,800	27,469,022	133,712		27,602,734
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		60,113	60,113		60,113	
計	27,168,222	360,914	27,529,136	133,712	60,113	27,602,734
セグメント利益	821,799	232,649	1,054,448	20,008	544,560	529,896
セグメント資産	36,864,365	4,678,005	41,542,370	9,896	2,972,080	44,524,347
セグメント負債	17,994,317	327,363	18,321,680	14,524	13,131,865	31,468,069
その他の項目						
減価償却費	885,175	77,614	962,789	85	16,437	979,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,062	4,843	1,186,905	332	16,054	1,203,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 544,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,972,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額13,131,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	698.10円	733.73円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	13.40円	30.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	217,042	489,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	217,042	489,466
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,120	189,849
受取手形	1 1,913,662	1, 5 2,022,607
営業未収入金	6,803,129	7,185,844
貯蔵品	77,181	88,228
繰延税金資産	431,056	387,729
その他	329,523	395,721
貸倒引当金	28,169	23,540
流動資産合計	10,004,504	10,246,440
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,039,037	1 4,916,955
車両運搬具（純額）	195,741	800,296
土地	1 15,989,097	1 15,989,097
リース資産（純額）	2,084,609	1,873,654
その他（純額）	513,503	489,596
有形固定資産合計	23,821,988	24,069,600
無形固定資産	550,588	564,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028,502	2,120,177
その他	1,485,375	1,545,021
貸倒引当金	19,424	24,206
投資その他の資産合計	3,494,453	3,640,992
固定資産合計	27,867,030	28,275,355
資産合計	37,871,535	38,521,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,718,262	2,701,689
営業未払金	3,247,940	3,837,417
短期借入金	1, 4 6,087,800	1, 4 5,467,656
リース債務	714,923	689,468
未払法人税等	232,418	114,230
賞与引当金	762,000	694,000
その他	2,475,043	2 1,942,833
流動負債合計	16,238,387	15,447,295
固定負債		
社債	1,150,000	930,000
長期借入金	1 3,355,400	1 4,268,782
リース債務	1,387,717	1,200,984
退職給付引当金	5,505,902	5,666,575
役員退職慰労引当金	165,016	174,744
資産除去債務	7,065	7,137
その他	346,505	710,449
固定負債合計	11,917,606	12,958,673
負債合計	28,155,994	28,405,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,752,413	1,752,413
固定資産圧縮積立金	333,779	321,934
特別償却準備金	24,902	157,397
別途積立金	3,800,000	5,700,000
繰越利益剰余金	2,171,463	502,918
利益剰余金合計	8,280,558	8,632,664
株主資本合計	9,104,188	9,456,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,352	659,531
評価・換算差額等合計	611,352	659,531
純資産合計	9,715,540	10,115,825
負債純資産合計	37,871,535	38,521,795

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)
営業収益	25,907,568	25,919,380
営業原価	25,206,798	25,118,489
営業総利益	700,769	800,890
販売費及び一般管理費	397,352	428,985
営業利益	303,417	371,905
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	27,588	26,541
その他	107,778	121,343
営業外収益合計	135,373	147,892
営業外費用		
支払利息	64,251	58,201
社債発行費	11,196	-
その他	8,946	6,153
営業外費用合計	84,395	64,354
経常利益	354,395	455,442
特別利益	² 17,908	² 35,322
特別損失	5,338	12,823
税引前中間純利益	366,965	477,941
法人税、住民税及び事業税	163,723	117,750
法人税等調整額	26,253	40,515
法人税等合計	189,977	77,235
中間純利益	176,988	400,705

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	810,000	13,629	-	13,629	198,000	1,741,646	357,163
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629	-	13,629	198,000	1,741,646	357,163
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	729,000		729,000	729,000			
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額						37,686	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							7,728
固定資産圧縮積立金の取崩							12,449
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	729,000	-	729,000	729,000	-	37,686	20,177
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629	198,000	1,703,959	336,986

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,700,000	339,634	6,336,444	7,160,074	305,135	305,135	7,465,209
会計方針の変更による累積的影響額		215,047	215,047	215,047			215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	124,586	6,121,396	6,945,026	305,135	305,135	7,250,161
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替				-			-
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		37,686	-	-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		7,728	-	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,449	-	-			-
別途積立金の積立	100,000	100,000	-	-			-
剰余金の配当		48,600	48,600	48,600			48,600
中間純利益		176,988	176,988	176,988			176,988
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					75,773	75,773	75,773
当中間期変動額合計	100,000	86,253	128,388	128,388	75,773	75,773	204,162
当中間期末残高	3,800,000	210,839	6,249,785	7,073,415	380,908	380,908	7,454,323

当中間会計期間(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,752,413	333,779	24,902	3,800,000	2,171,463	8,280,558
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			11,844			11,844	-
特別償却準備金の積立				135,608		135,608	-
特別償却準備金の取崩				3,112		3,112	-
別途積立金の積立					1,900,000	1,900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						400,705	400,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	11,844	132,495	1,900,000	1,668,545	352,105
当中間期末残高	198,000	1,752,413	321,934	157,397	5,700,000	502,918	8,632,664

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,104,188	611,352	611,352	9,715,540
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	400,705			400,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		48,179	48,179	48,179
当中間期変動額合計	352,105	48,179	48,179	400,285
当中間期末残高	9,456,294	659,531	659,531	10,115,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	1,336,535千円	1,355,242千円
建物	2,439,158 "	2,391,954 "
土地	12,064,362 "	12,064,362 "
計	15,840,056 "	15,811,559 "

上記資産は

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
短期借入金	5,967,800千円	5,377,656千円
長期借入金	3,122,900 "	4,081,282 "
関連会社の短期借入金	28,200 "	16,400 "
計	9,118,900 "	9,475,338 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	28,200千円	16,400千円
新潟流通センター運送事業協同組合	24,300 "	9,500 "
計	52,500 "	25,900 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
新潟通運(株)	20,591千円	16,202千円
長岡運輸(株)	17,905 "	13,371 "
上越運送(株)	4,908 "	6,011 "
巻運送(株)	25,954 "	25,196 "
計	69,360 "	60,782 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し31,518千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,433千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し33,084千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,179千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	3,000,000 "	2,000,000 "
差引額	1,000,000 "	500,000 "

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当中間会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	千円	161,972千円

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
有形固定資産	629,145千円	807,489千円
無形固定資産	12,546 "	14,381 "

- 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
有形固定資産売却益	17,908千円	35,322千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,381千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 154,382千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

平成27年7月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月27日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。